



守屋多々志作
百人一首 小野小町

大垣市議会だより

発行：大垣市議会 編集：市議会だより編集委員会 TEL：0584-47-8073

大垣市民の誓い

私たちは 水を生かし
緑を広げ 安全に努め
心を育て 助け合います

<インターネットURL>
大垣市議会 検索

第1回市議会定例会 令和7年度当初予算などを可決

第1回市議会定例会を3月3日から18日までの日程で、開催しました。

初日に、大垣市功労章を授与することについてなど3議案を先議した後、市長から令和7年度一般会計予算など43議案について提案説明を受けました。

10日、11日には、14名の議員が市政全般にわたる一般質問を行い（2、3面に掲載）、12日から17日には各委員会において付託議案の審査を慎重に行いました。

18日の最終日には、各委員長が審査結果の報告を行い、市長提出議案42議案を可決しました。

また、議員提出議案として、「大垣市議会委員会条例の一部改正について」、「大垣市議会の個人情報保護に関する条例の一部改正について」、「刑事訴訟法の再審規定の改正を求める意見書」を可決し、閉会しました。

定例会日程

- 3月3日 本会議（提案説明）
- 10日 本会議（一般質問）
- 11日 本会議（一般質問）
- 12日 大垣公園等再整備に関する委員会
市民病院に関する委員会
- 13日 建設産業委員会
- 14日 教育福祉委員会
- 17日 総務環境委員会
- 18日 議会運営委員会
本会議

可決された主な議案

令和7年度当初予算

◇一般会計は703億6000万円、前年度比10・7%増、特別会計は642億9400万円、0・5%減、企業会計は536億3200万円7・6%増、総額は1882億8600万円で5・8%増となっている。

補正予算（一般会計）

◇平常時は時山地区や杭瀬川スポーツ公園等トイレとして利用し、災害時に避難所等へ牽引移動できるトイレトレーラーを整備するため、650万円及び2000万円をそれぞれ計上。

◇女性、妊産婦に配慮した避難所の資機材や水道を使用しない簡易トイレ、要援護者の移送や救護スペースとして活用できる多目的車両などの購入費5500万円を計上。

◇養老鉄道の設備投資に係る補助金として、国の社会資本整備総合交付金を活用し、事業を前倒しで実施するため、地域公共交通再構築事業補助金8100万円を計上。

◇国の補助採択に伴い、北小学校ほか3校のトイレ改修1億4280万円、静里小学校外壁改修1億1020万円、綾里小学校屋内運動場改修1億5750万円、赤坂中学校防犯対策改修670万円、南中学校外壁改修1億7290万円の事業費をそれぞれ計上するとともに、綾里小学校屋内運動場改修事業7億8810万円の債務負担行為を設定。

条例

大垣市子ども未来条例の制定について

安心して子育てができ、共に育つ「子育てのまち」を実現するとともに、全ての子どもが権利の主体として夢や希望を持ち、健やかに成長するまちを実現するため、大垣市子育て支援条例を全部改正するもの。

大垣市児童館設置条例の制定について

大垣市児童館を設置することに伴い、大垣市墨俣児童館設置条例を全部改正するもの。

大垣市体育諸施設の設置等に関する条例の一部改正について

寄附を受納する施設を新田屋内運動場として設置するため、所要の改正を行うもの。

意見書（文面は4面に記載）

刑事訴訟法の再審規定の改正を求める意見書

令和7年度重点施策の主な事業

安全で安心できるまちづくり

「水都大垣」の再生に向けて、まちなかの湧水スポット等を回遊できるデジタル案内情報によりまち歩きを促進し、にぎわいの創出を図っていく。

防災・救急体制の強化では、災害時に避難所等へ移動可能なトイレトレーラーや、重症患者の救命率向上を図るため救急現場へ出動するドクターカーを整備するほか、大垣駅から市民病院直通のバス路線を運行し、利便性向上を図っていく。

希望あふれる活力あるまちづくり

大垣公園等再整備基本計画に基づき、景観保全等に配慮した「100年先も愛され続けるシンボルパーク」の実現に向け、大垣城ホルの建替えや「歴史」「やすらぎ」「にぎわい」の拠点として大垣公園の再整備を進めていく。

大垣西インターチェンジ周辺について検討委員会を設置し、ぎふ西美濃の新たなゲートウェイの核となる道の駅の整備を目指し、基本方針を策定していく。

老朽化の著しい東地区センターについて、環境に配慮した施設にするほか、子どもの居場所として活用できる子育て交流室を設置し、地域の居場所の充実に努めていく。

子育てで日本一を実感できるまちづくり

子育てを家庭や職場、地域全体で支援する「子育て」に取り組むとともに、南部子育て支援センターを18歳未満の全児童を対象とした児童館として新たに位置づけ、拠点的な子どもの居場所として運営していく。

近年の記録的猛暑を踏まえ、児童生徒の熱中症予防を図るとともに、災害時の避難所となる小中学校の屋内運動場に空調設備を設置していく。

環境SDGsおおがき未来創造フェスティバル2025を開催



高校生の研究発表



牛乳パックを使った紙すき体験

3月15日(土)、ソフトピアジャパンセンタービルにおいて、高校生を対象とした環境SDGs未来講座の成果の発表や、市民団体・事業者等の活動紹介や体験イベントが開催されました。

2次元コードから各議員の一般質問の動画をご覧いただけます。

一般質問

市政全般にわたる事務の執行状況や政策方針などを各議員が市に対して質問しました。その内容の一部を紹介します。

子どもの居場所づくりについて

近沢 正



質問…これまでの取り組みと今後の方針を伺う。現在整備中の東地区センターにおいて自習室の活用を図るため、市の支援を要望する。

答弁…令和5年度、こどもの居場所づくり懇談会を設置し、居場所づくりの考え方の整理や子ども食堂の補助拡充、団体への支援を開始し、懇談会での議論を踏まえ、拠点的な居場所、地域の居場所、身近な居場所の三層の居場所づくりを進めている。また、ほっとすることができる居場所の名称を「こどもんち」とし、民間施設6か所に登録いただいている。さらに、南部子育て支援センターを令和7年度からは児童館として利用できるよう整備を進めている。今後はスイトピアセンターの居場所機能を充実させるほか、各地域に多様な居場所を増やすとともに、東地区センターをはじめとした公共施設の再編等と合わせ拠点施設の整備やDXの活用等を進めていく。



こどもんちの登録状況はこちら

下水道管の老朽化対策と維持管理について

梅崎 げんいち



質問…埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故を受け、市内下水道管の老朽化の現状と今後の維持管理について市の見解を伺う。

答弁…本市では1月30日から2月4日の6日間で独自に緊急点検を実施した。口径80センチ以上の下水道管を対象に、硫化水素が発生しやすい腐食の恐れのあるマンホール16か所について土砂の流入の有無及び腐食度合いの点検を行うとともに、道路の路面状況26キロメートルについて路面のたわみ等を調査し、いずれも異常がないことを確認した。老朽化の現状については、標準耐用年数の50年を超えるものは73キロメートル、全体の8%であり、法定点検を実施するほか、耐用年数を迎える前に独自に詳細調査を実施し、予防保全型の維持管理を行い、計画的に老朽管の更新を進めている。また国の動向を注視し、必要な対策を講じていく。

安心して子育てできる環境づくりについて

宮脇 ちえ



質問…待機児童の現状、隠れ待機児童解消の取り組みを伺う。また、こども誰でも通園制度の開始に向けた調査及び準備の進捗を伺う。

答弁…令和6年4月1日時点で待機児童は発生していない。年度途中の入園は窓口等で相談を受け、定員に空きのある園を紹介する等の入園調整を行っている。

特定の園を希望し入園を見合わせている児童、いわゆる隠れ待機児童については、保育士の確保等を進め、市内全体で受け入れ枠を確保し、より柔軟な入園調整ができるよう努めていく。

こども誰でも通園制度は、保護者の就労状況に関わらず、月10時間、時間単位で保育園等を利用できる新たな制度として、国において令和8年度からの実施に向けて検討が行われている。本市でもその動向を注視し、利用者数の推計や保育従事者等の積極的な確保、運用方法の検討を進めている。

居住支援について

中田 としや



質問…高齢者、低所得者等

の住宅確保要配慮者について現状と支援策を伺う。また、公営住宅のさらなる活用について市の見解を伺う。

答弁…住宅確保要配慮者は、複合的かつ多様な住まいに関する課題を抱えているため、社会福祉協議会等と連携して住居確保給付金の支給や入居を拒まない民間のセーフティネット住宅の登録を促進している。また、居住支援法人と連携し、住宅確保に向けた物件情報の提供や賃貸契約等の支援を行っている。

公営住宅の活用については、令和7年2月末の入居率は61・9%、そのうち住宅確保要配慮者に該当する世帯は85・9%である。令和6年度からは入居時の連帯保証人登録を不要とし、住宅セーフティネットの中心的な役割を担っている。

『大垣市未来ビジョン』とその目標人口が内包する問題点について

小田 環



質問…大変な少子化時代に、社人研の中心推計に比べ極端に高い人口目標を掲げる『大垣市未来ビジョン』政策の遂行に無理はないか。

答弁…未来ビジョンにおける2047年の目標人口については、人口減少の現状を把握・分析した大垣市人

口ビジョンに準拠し、[※]国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計をベースとしつつ、合計特殊出生率の向上や若年層の転出抑制等の施策効果を加味し、現状の人口減少傾向を緩やかにする目標として設定している。2023年12月に社人研が公表した2050年の推計人口は、10年前の推計に比べ約1万人増加しており、未来ビジョンに基づく取り組みの効果が表れてきていると考えている。

ごみステーションの在り方について

はんざわ 多美



質問…ごみステーションの設置基準は20世帯に一つとされているが、高齢者世帯が増加する中で世帯数の基準を緩和してはどうか。

答弁…家庭ごみの収集方法はステーション方式を採用しており、その設置や日常管理は自治会等の地域の皆さまにお願いしている。

ごみステーションの新規設置については、市民の利便性と効率的な収集業務とのバランスを考慮し、おおむね20世帯ごとに1ステーションを設けていただくようをお願いしているが、地域の事情等を考慮し柔軟に対応している。設置基準の見直しについては、地域の

事情を踏まえながら、収集時間の延長や収集ルートの見直し等の課題解決に向け、引き続き調査・研究を進めていく。

岐阜県エネルギーの森づくり事業と本市の取組について

田中 孝典



質問…県が進めるエネルギーの森づくりの方針に対し、地域の52%を森林が占める本市のポテンシャルを生かす取り組みを伺う。

答弁…県は、脱炭素社会の実現に向けた県産材の需要拡大を進め、環境にやさしい木質バイオマス発電用の木材の生産システムを構築するエネルギーの森づくり計画の策定を進めている。

本市では、新たなバイオマス燃料産業による雇用創出や生物多様性の保全、山地災害防止力の強化につながるため、情報収集を行ってきた。エネルギーの森づくりに対する本市のポテンシャルについては、全国的にバイオマス発電によるCO2フリー電力の購入需要が高まっており、本市においても需要が見込まれる。令和7年度当初予算にエネルギー源としての木材生産や利活用についての調査研究費を計上し、県や民間事業者と共創し、積極的な取

り組みを進めていく。

災害関連死の認定について

不破 光司



質問…災害関連死に認定されると災害弔慰金が支給される。認定基準の策定や審査会の設置、災害関連死の防止対策について伺う。

答弁…本市における災害関連死の認定については、内閣府が編纂した災害関連死事例集を活用し、災害と死亡の因果関係等を確認するほか、診断書をもとに医師や顧問弁護士の見解を踏まえ災害と死亡の因果関係を慎重に判断することとしている。より公平で適切な認定基準の策定や、専門家による（仮称）大垣市災害関連死審査委員会の設置を進め、災害関連死の認定体制を強化していく。

災害関連死の防止対策については、避難所における生活環境の改善が重要であり、小中学校屋内運動場への空調機整備のほか、大規模停電に備えたポータブル太陽光発電機の配備、防災用マットや衛生用品等の備蓄など、避難所の環境改善を進めている。



大垣防災の内容はこちら

管理不全空き家について

種田 昌克



質問…管理不全空き家の認定件数、行政代執行の件数と費用の回収状況を伺う。また、空き家を防止する取り組みについて伺う。

答弁…令和7年2月末現在62件の管理不全空き家を認定している。行政代執行については、令和4年度と5年度に各1件実施し、令和4年度分は全額費用を回収したが、5年度分については回収を進めている。

管理不全空き家を防止する取り組みについては、広報等を活用した周知・啓発や所有者等へ指導を徹底し、解体促進のための費用を補助している。また、空き家なんでも相談会や空き家バンクの運用により、有効活用を促進している。近年増加している所有者不明の空き家については、裁判所への申し立てを行い、選任された財産管理人により売却等の措置を進めている。

大垣市の防災力強化について

安藤 よしひろ



質問…VR（仮想現実）やAR（拡張現実）を活用した防災訓練の実施を要望する。災害応援協定の締結状

況と連携強化策を伺う。

答弁…現在公表している平面の洪水ハザードマップに加え、令和7年度は市内各所の浸水想定を時系列で可視化した3Dハザードマップを作成し、洪水による危険度や避難経路を視覚的にイメージできるようにする。完成後は市ホームページで公開するとともに、地区別防災訓練や防災出前講座等で積極的に活用し、防災意識向上に努めていく。

災害応援協定については、13自治体と協定を締結するとともに、民間事業者とも災害時における物資の提供や応急復旧、専用水道の使用等の協定を163件締結し、速やかに災害対策活動ができる体制整備を図る。

一人も取り残されない教育支援について

本田 ゆみこ



質問…不登校の未然防止策と初期対応の取り組み、今後の方向性について伺う。イエナプラン教育についての見解を伺う。

答弁…不登校の未然防止については、西濃学園と連携して教職員研修を行い、子どもたちの心に寄り添った指導の在り方を学ぶとともに、学級集団心理調査等を活用して不登校の兆候等を掴み、対応に努めている。

不登校児童生徒への初期対応については、3日間欠席が続いた児童生徒のケース会議を開き、支援の方向性を明確にするとともに、校内教育支援センターの活用等、早期からの対応に努めている。さらに、フリースペース型適応指導教室やメタバースの実証事業に加えて、臨床心理士や福祉士等の専門職員が連携を図ることで、初期対応の一層の充実に努めている。

イエナプラン教育は、学年に合った学習内容の確保や異年齢学級になじめない等の課題があり、その他の教育モデルと共に調査研究していく。

北公園再整備事業について

粥川 加奈子



質問…駐車場の整備、旧北保育園の跡地利用について伺う。全天候型の広場や乳幼児が遊べる部屋の整備を要望する。

答弁…旧北保育園の敷地や未開園区域にある民有地と合わせて広場や休憩施設等の他、駐車スペース、災害時にも活用できるスペースを設けるとともに、地権者との協議を進める等、公園機能の充実に取り組んでいる。全天候型の施設整備については、建設や維持管理

の費用対効果や規模、ライフサイクルコストなどさまざまな面から十分な検討が必要であり、市公共施設の再編に係る指針を踏まえ、調査研究している。

今後も幅広い年齢層の市民の方々が憩い、集い、笑顔があふれる活気に満ちた北公園の実現を目指し、着実に再整備を進めていく。

人口減少・少子高齢化時代における自治会との連携について

からさわ 理恵



質問…未曾有の災害に備え、自治会活動を強化するための仕組みの見直しやDXを活用した情報伝達等の支援策を伺う。

答弁…自治会との連携強化と活動の活性化を支援するため、市連合自治会連絡協議会と連携し、自治会の必要性を解説したりフレットを今年度刷新し、未加入世帯への加入促進に活用している。近年、担い手不足により自治会活動の継続が困難となっている地域が増加しており、負担軽減を図る観点から、行政からの依頼のあり方や見直しについて協議を進めていく。さらに、デジタル回覧板の導入など自治体業務のデジタル化を支援している。地域の自主性と独自性を最大限尊

今後の財政運営の見通しについて

小原 一喜



質問…社会保障費等の義務的経費が増え続ける中、今後財政の硬直化が懸念される。本市の長期的な財政運営の見通しについて伺う。

答弁…人口減少や少子高齢化の進行等、行政運営における環境の変化に的確に対応し、将来にわたり安定したサービスを提供するため、行政経営戦略計画を策定し、基金の充実や市債の適正管理等について具体的な目標を定め、簡素で効率的な行政経営を推進している。

令和7年度は小学校の屋内運動場の空調機整備や中学校の児童生徒等のタブレット端末更新など臨時経費に対する借入により市債額は増加しているが、交付税措置のある市債の借入れを予定しており、将来負担の軽減を図っている。厳しい財政状況の中であっても重要施策に積極的に取り組み、持続的で安定的な行政サービスを提供するため、多様な財源を確保するほか、公共施設等の設計や建設、維持管理等の一括発注等、官民連携による手法の活用を図っている。

※イエナプラン教育…異年齢学級で「会話（対話）」「遊び」「仕事」「催し」の4つの基本活動を通して、テーマに沿った総合学習を行う中で、違いを受け入れて共に学ぶこと。

※ライフサイクルコスト…ここでは、計画・設計・施工から、その建物の維持管理、最終的な解体・廃棄までに要する費用の総額をいう。

意見書

第 1 回 定 例 会 で 可 決 さ れ た 意 見 書 は 次 の と お り で す 。 意 見 書 は 国 会 を は じ め 、 関 係 各 大 臣 等 に 送 付 し 、 実 現 を 要 望 し ま し た 。

刑事訴訟法の再審規定の改正を求める意見書

冤罪は、国家による最大の人権侵害の一つであり、人権国家を標榜する我が国にとってはもちろん、住民が冤罪被害者となりうる地方自治体にとっても、冤罪の防止や冤罪被害の救済は重要な課題と言える。

冤罪被害者を救済するための制度としては「再審」があるが、その手続を定めた法律（刑事訴訟法第四編「再審」）には、再審請求手続の審理の在り方に関する規定がほとんどなく、裁判所の広範な裁量に委ねられている。このため、再審請求手続の審理の進め方は、事件を担当する裁判所によって異なっており、再審請求手続の審理の適正さが制度的に担保されず、公平性も損なわれている。

その中でも、とりわけ再審における証拠開示の問題は重要であり、過去の多くの冤罪事件では、捜査機関の手元にある証拠が再審段階で初めて明らかになり、それが冤罪被害者を救済するための大きな原動力となっている。したがって、冤罪被害者を救済するためには、捜査機関の手元にある証拠を開示させる仕組みが必要不可欠であるが、現行法にはそのことを明文化した規定が存在せず、証拠開示がなされる制度的保障はない。そのため、対応する裁判官や検察官によって、証拠開示の範囲に大きな差が生じているのが実情であり、この是正には証拠開示のルールを定めた法律が制定されなければならない。

また、再審開始決定がなされても、検察官がこれに不服申立てを行う事例が相次いでおり、冤罪被害者の速やかな救済が妨げられている。しかし、再審開始決定は、裁判をやり直すことを決定するにとどまり、有罪・無罪の判断は再審公判で行われることが予定されている。そして、そこでは検察官にも有罪立証をする機会が与えられている。したがって、再審開始決定がなされたのであれば、速やかに再審公判に移行すべきである。

今般の情勢として、いわゆる「袴田事件」で再審無罪判決が確定し、さらに「福井女子中学生殺害事件」で再審開始決定が確定したという事実があり、これらは現行法が有する欠陥の是正が急務であることを如実に示すものである。よって、国においては、冤罪被害者を一刻も早く救済するため、刑事訴訟法の再審規定について、これらの趣旨を踏まえた改正を速やかに行うよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 7 年 3 月 18 日

大 垣 市 議 会

◆本会議の傍聴のご案内

次回定例会は 6 月上旬に開会予定です。
本会議の傍聴を希望される方は、市庁舎 8 階 傍聴席入り口にて受付簿に必要事項の記入をお願いします。詳細は、議会事務局までお問い合わせください。



◆一般質問のYouTube配信

本会議の一般質問の映像をインターネットで録画配信しています。右記の2次元コードの読み取り、または、YouTubeの検索画面で「大垣市議会」と検索をお願いします。この機会にぜひご視聴ください。



大垣市議会
YouTube公式
チャンネルトップ

◆一般質問の録画放映（ケーブルテレビ）

大垣市議会では、市民の皆さまに議会活動への理解を深めていただくため、各定例会（3月、6月、9月、12月）の一般質問を大垣ケーブルテレビ（11ch）による録画で放映しています。次回の放映は、6月中旬を予定しています。放映日については、市議会HPでご確認いただくか、または電話（直通:47-8073）で、お問い合わせください。

令和7年第1回定例会 議案審議結果一覧

全会一致で可決・同意された議案

議案番号	議 案 名	議案番号	議 案 名
議第 3 号	令和 7 年度大垣市公共用地先行取得事業会計予算	議第27号	大垣市こども未来条例の制定について
議第 4 号	令和 7 年度大垣市国民健康保険事業会計予算	議第29号	大垣市部設置条例の一部改正について
議第 5 号	令和 7 年度大垣市国民健康保険直営診療施設事業会計予算	議第30号	大垣市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例の一部改正について
議第 6 号	令和 7 年度大垣市後期高齢者医療事業会計予算	議第31号	大垣市職員定数条例の一部改正について
議第 7 号	令和 7 年度大垣市介護保険事業会計予算	議第32号	大垣市職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部改正について
議第 8 号	令和 7 年度大垣市公設地方卸売市場事業会計予算	議第33号	大垣市職員の給与に関する条例等の一部改正について
議第 9 号	令和 7 年度大垣市駐車場事業会計予算	議第34号	大垣市手数料徴収条例の一部改正について
議第11号	令和 7 年度大垣市牧田財産区会計予算	議第35号	大垣市体育諸施設の設置等に関する条例の一部改正について
議第12号	令和 7 年度大垣市一之瀬財産区会計予算	議第36号	大垣市立かわなみ作業所設置条例の一部改正について
議第13号	令和 7 年度大垣市時財産区会計予算	議第37号	大垣市立ひまわり学園設置条例の一部改正について
議第14号	令和 7 年度大垣市病院事業会計予算	議第38号	大垣市国民健康保険条例の一部改正について
議第15号	令和 7 年度大垣市水道事業会計予算	議第39号	大垣市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正について
議第16号	令和 7 年度大垣市簡易水道事業会計予算	議第40号	大垣市営住宅条例の一部改正について
議第17号	令和 7 年度大垣市公共下水道事業会計予算	議第41号	大垣市非常勤消防団員等損害補償条例の一部改正について
議第18号	令和 7 年度大垣市特定環境保全公共下水道事業会計予算	議第42号	大垣市非常勤消防団員退職報償金支給条例の一部改正について
議第19号	令和 7 年度大垣市農業集落排水事業会計予算	議第43号	財産の取得について
議第20号	令和 6 年度大垣市一般会計補正予算（第 9 号）	議第44号	大垣市功労章を授与することについて
議第21号	令和 6 年度大垣市国民健康保険事業会計補正予算（第 2 号）	議第45号	大垣地域公平委員会委員の選任について
議第22号	令和 6 年度大垣市病院事業会計補正予算（第 2 号）	議第46号	人権擁護委員候補者の推薦について
議第23号	令和 6 年度大垣市水道事業会計補正予算（第 1 号）	市議第 1 号	大垣市議会委員会条例の一部改正について
議第24号	令和 6 年度大垣市公共下水道事業会計補正予算（第 2 号）	市議第 2 号	大垣市議会の個人情報の保護に関する条例の一部改正について
議第25号	大垣市附属機関設置条例の制定について	市議第 3 号	刑事訴訟法の再審規定の改正を求める意見書
議第26号	大垣市附属機関設置条例の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について		

賛否が分かれた議案

議案番号	議 案 名	議決結果	大垣市議会自由民主党緑風会												市議会 公明党	自 民 党	民 主 党	日 本 共 産 党	市 民 ネットワーク	維新の会			
			議長 空 英 明	不破 光 司	近 沢 正	林 新 太 郎	石 川 ま さ と	日 比 野 芳 幸	田 中 孝 典	長 谷 川 つ よ し	関 谷 和 彦	種 田 昌 克	からさわ理恵	安藤よしひろ	梅崎げんいち	宮 脇 ち え	川 上 孝 浩	岩 井 哲 二	粥 川 加 奈 子	小 原 一 喜	はんざわ多美	中 田 と し や	本 田 ゆ み こ
議第 2 号	令和 7 年度大垣市一般会計予算	可決	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○
議第10号	令和 7 年度大垣市競輪事業会計予算	可決	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
議第28号	大垣市児童館設置条例の制定について	可決	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○

○＝賛成、×＝反対 議長は採決に加わらないため、斜線としています。